

『イスラエル建国史』

38 独立闘争 4

『つのぶえ』紙に掲載された「イスラエル建国史」の過去記事は、ハーベストタイムのウェブサイト (<http://www.harvesttime.tv/news-topics/history-of-israel/>) で公開しています。

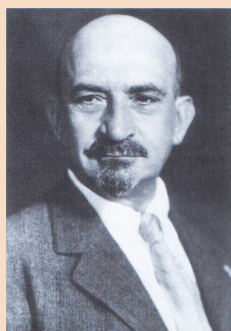
ユダヤ自治州案に反対する理由

リーダーシップの変化と建国決意宣言

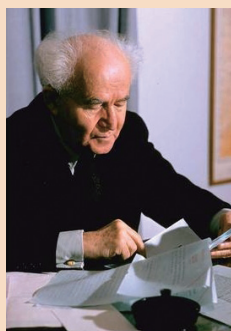
ユダヤ自治州に割当てられたのは東ガリラヤ地方の一部と海岸平野部の80%で、面積にすれば1,500平方マイル。英委任統治領パレスチナの17%で、ユダヤ人が多数派を占め、しかも心のふるさとであるエルサレムが切り離されるのは、耐え難いことであった。移民数の自由な裁量権はなく、しかも自治州に限定されるので、ハッチソン（前出）はこれを体のよいゲットー化と評した。更に問題なのは、10万人の即時移住は、アラブがこのプランを受入れることを条件にしている点で、つまりは不可能ということであった（アラブ側はプランを拒否した）。

イギリスはこのプランの実施にあたり、アラブ、ユダヤ双方にロンドンでの協議をよびかけ、アメリカに対しては10万人の輸送経費と2ヶ月分の食糧供給、アラブ自治州に対する経済援助とアラブ諸国への開発ローンの提供を求めた。

アメリカでは、共和党及び民主党双方の議員の間から激しい反対の声が上がった。トルーマン大統領は、英米調査委員会の6名とグラディ委員ら3名を召集し、検討を求めた。アチソン國務長官代理の司会で2日に及ぶ論議で、結局拒否の結論に達した。その理由はハッチソンの声に代表される。



ワイツマン



ベングリオン

1946年12月9日、スイスのバーゼルで第22回シオニスト kongress が9年ぶりに開催された。この間にユダヤ人社会をとりまく環境は激変し、パレスチナのユダヤ人社会は、英委任統治政府と正面衝突に突入しつつあった。運動内部にも変化が見られた。修正主義派が世界シオニスト機構に戻り、その機構ではリーダーシップがワイツマンからベングリオンに移っていた。ワイツマンはまだイギリスを手掛かりにした国家建設を考えていたが（本人は、モリソン・グラディプランを話し合うロンドン会議に出席すべしと主張した）、大勢は英委任統治体制と戦って独立を勝ち取る方向に進んでいた。

ワイツマンはシオニスト機構会長に再選されず、会長は空席になった。そして、シオニスト kongress はモリソン・グラディプランを拒否し、次のように決議した。

「ユダヤ人国家の建設のみが、委任統治の当初の目的を完遂する。シオニスト kongress は、委任統治に変わる信託統治方式に反対する。kongress は、国際連合とその加盟国に対し、イスラエルの地に自己の国家を建設するユダヤ

【これまでの流れ】

第二次世界大戦後、ヨーロッパでは数十万というユダヤ人難民が路頭に迷い、パレスチナへの移住を求めている。しかし、イギリスは移民数を制限して非合法移民をキプロスなどの強制収容所に送っていたため、パレスチナのユダヤ人社会は反発し、反英闘争を開始した。そこで英国と米国が合同で調査委員会を設置し、解決策を探ることになった。その調査結果と提言を受けて出されたのが、パレスチナの英委任統治領をユダヤ自治州とアラブ自治州に分ける「モリソン・グラディプラン」である。

民族の要求を支持し、国際法で認められた国家の一員として受入れるよう、呼びかける」。

覚悟を促すベングリオン

kongress開催中の12月18日に開かれた政治委員会で、将来を的確に読んでいたベングリオンは、今後の中心課題は安全保障であると強調した。「これまでイスラエルの地のユダヤ人社会は、現地アラブ住民のテロや野盗団の襲撃を受けていたが、そのような攻撃ではユダヤ人社会は壊滅しない。しかしこれからは違う。周辺のアラブは次々に独立し、正規軍を保有している。非合法武装組織と違って、正規軍は兵器の取得、生産、兵力の増強は自由にできる」。ベングリオンは、その正規軍と今後戦わざるを得なくなるかもしれないと、政治指導部に覚悟を促した。

英ユ対決の様相が深まるパレスチナ

その頃パレスチナでは、ユダヤ人社会と英委任統治政府の関係が、深刻な



鉄条網で囲まれたエルサレムの英警察本部



キング・デービッド・ホテル (1946 年)

事態になりつつあった。英委任統治政府の建物や英軍兵舎は二重三重の鉄条網で囲まれ、第2次世界大戦時包囲された経験のあるレニングラードやスターリングラードにならい、反シオニズムをあからさまにするベビン外相の名をとって、ユダヤ人達はベビングラードと揶揄した。

その象徴がイルグンのキング・デービッドホテル襲撃である。1946年7月22日12時37分、エルサレムで地軸をゆるがす大爆発が起きた。イルグンの隊員がエルサレム一の由緒あるホテルの南棟に爆薬を仕掛けたのである。セリグナイト（ゼラチンダイナマイト）とTNT火薬計500ポンド（約226キロ）を牛乳缶に詰め、時限装置をつけた手製爆弾であったが、密閉状態の地下室であったためガス圧が高まり、屋上階までの6階分が崩れ去った。この南棟は委任統治政府が接収しており、英軍司令部、統治政府事務局（官房）と民政部が入っており、隣接ビルは憲兵隊と犯罪捜査局の施設であった。この爆弾攻撃で、英人、アラブ人、ユダヤ人合計91名が死亡、45名が負傷した。

委任統治の中枢部を叩かれたのは、イギリスにとって手痛い打撃であった。状況は悪化の一途をたどり、1947年2月にイギリスの軍人家族約2000名が疎開、本国に帰った。翌3月1日、安息日の虚を突いて、今度はゴールドシュミットハウスが襲撃された。英軍の将校クラブである。この日は英軍にとってまさに災難で、ハイファの海軍基地など軍基地10ヶ所が襲撃された。3月2日、

英軍は戒厳令を出した。これまで夜間外出禁止令が何度か出ているが、非常事態を意味する戒厳令は初めてである。

国連の場に移ったパレスチナ問題

1947年2月18日、イギリスのベビン外相は下院で「パレスチナ問題を国連に委託する」と述べた。問題の委託といっても、それはパレスチナを手放すという意味ではなかった。委任統治のやり方と委任統治令で改める点があれば改めるという立場である。端的に言えば、国連の力を借りて統治を継続するのである。同年4月2日、イギリスの国連代表団は、T・リー国連事務総長に特別総会の可及的速やかな開催を求めた。ここで調査委員会をつくり、秋の定期総会でその調査結果をベースとした改善策を求める手筈であった。

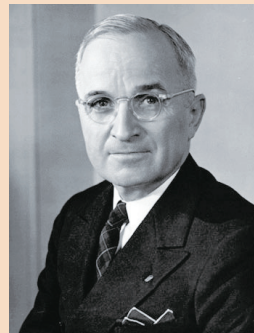
4月27日に始まる特別総会は、イギリスの思惑を越えてしまった。調査委員会の設置とその任務を決めるだけと考えていたのに、アラブの加盟国（エジプト、レバノン、シリア、イラク、サウジアラビア）は、委任統治の中止とパレスチナの独立を、求めたのである。

証言を許されたユダヤ機関首脳とその主張

その一方でユダヤ人側の主張を表明する機会ではなかったが、ユダヤ機関アメリカ部会長アバ・ヒレル・シルバーが奔走し、第一委員会（外交・安全保障）で証言できるようになった。部会長（5月8日）に続いて、ユダヤ機関執行部

政治局長のシャレット（5月10日）、執行部議長ベングリオン（5月22日）が、立場を表明した。

ユダヤ機関の主張は明確であった。委任統治の継続、共同信託の導入、自治連邦制、多民族国家のいずれにも反対であった。運動の目的はユダヤ人国家の独立である。その国家の領域は、ビルトモアプログラムでは、英委任統治領全域（地中海沿岸からヨルダン川まで）としていたが、アメリカのト



トルーマン大統領(米)



アンドレイ・ゴロムイコ大使

ルーマン大統領は、ユダヤ人の窮状に同情するものの、領域に関しては柔軟な姿勢を期待していた。ベングリオンを初めとする執行部首脳は、「暗黒の安息日」（'46年6月）当時パリにいたので、英当局の追及をまぬがれていた。アメリカの大統領の要望を伝え聞いたベングリオンは、パリで執行部会議を開き、委任統治領の一部に建国する方針を決めた。その方針はアメリカ部会の政治担当ナフム・ゴールドマン（1895～1982年、後に世界シオニスト機構会長）を介して、トルーマン大統領に伝えられた。

パレスチナの一部に建国する計画は妥協の余地を残すことになり、更に状況を大きく親展させる人物が登場した。それは、意外にもソ連のアンドレイ・ゴロムイコ大使であった。パレスチナの委任統治継続を否定し、「そこにアラブ・ユダヤ一体化の民主国家を建設する。それがベストであるが、難しいのであれば、ソ連政府は分割を支持する」と言ったのである。

【次号へつづく】

ユダヤ・中東研究家 滝川 義人

1937年長崎県生まれ。

早稲田大学第一文学部卒業。イスラエル大使館チーフ・インフォメーション・オフィサー（1968～2004）として勤務。

現在、MEMRI（メモリ、中東報道研究機関）日本代表。ユダヤ、中東研究者。

主要著書：『ユダヤ解説のキーワード』（新潮社）、『ユダヤを知る事典』（東京堂出版）など多数。

